

2019年9月19日

# 意見表明

消費税率引き上げをやめさせるネットワーク宮城

代表世話人 大越 健治（みやぎ生協専務理事）

代表世話人 三戸部尚一（宮城県商工団体連合会会長）

## くらしと家計を圧迫し復興を妨げる 消費税率引き上げに反対です

東日本大震災の発生から8年6か月が経過しました。

震災からの復旧・復興がすすんできているとはいえ、被災地ではいまだに多くの困難が残ったままです。

社会保険料・医療費の自己負担の割合は増えるばかりで、賃金が上がりず手取り収入が増えないなか、社会保障の給付は後退しています。実質賃金の落ち込み、物価の上昇で家計消費は低迷し、年金も実質削られ、深刻な消費不況が続いています。このまま税率引き上げが実施されれば、地域経済をさらに疲弊させ、中小企業や小規模事業者の営業を脅かし、雇用不安を招くなど国民生活への影響が懸念されます。金融資産を持たない世帯が全世帯の3割を超えるなど、格差と貧困は拡大する一方です。

政府が行おうとしている消費税の増税対策は、一時的で対象も限定され、富裕層ほど大きな恩恵を受けるものです。「軽減」と宣伝されている複数税率による混乱も心配されています。消費税率引き上げのために莫大な予算をつぎ込むなど本末転倒であり、本気で景気対策を行うというのなら、消費税10%への増税こそ中止すべきではないでしょうか。

景気悪化を招き、低所得者ほど負担が重いのが消費税の特徴です。「いま、消費税を上げる時なのか」といった疑問の声が大きく広がっています。消費者・事業者の実情を踏まえ、10月からの消費税率10%への引き上げの中止を求めるものです。

国民の暮らしと日本経済の立て直しのためには、消費税増税は直ちに中止し、消費税に頼らない、国民の暮らし再建を中心にした経済・財政政策に転換すべきです。

私たちは、政府に対しくらしと家計を圧迫し、復興を妨げる消費税率引き上げの中止を求めるとともに、県民の皆さんに消費税増税に関する政策転換を求めるよう呼びかけるものです。